

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ユーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 高代
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075（933）9555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部責任者 小田 康太
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075（933）9555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部責任者 小田 康太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	9,722,592	10,355,594	20,874,646
経常利益 (千円)	1,420,600	1,251,800	3,085,275
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,030,007	884,559	2,112,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,020,779	1,431,313	2,612,409
純資産額 (千円)	29,768,805	32,123,196	31,047,712
総資産額 (千円)	34,981,496	38,558,398	36,892,986
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.26	25.99	62.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	82.6	83.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	763,039	1,342,021	2,083,173
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	691,584	57,115	1,341,734
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	450,929	361,821	763,639
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,454,514	8,168,697	7,055,746

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.65	12.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染症へのワクチン接種が世界的に進んだことにより、企業活動の制限が緩和され経済活動との両立が進められていることもあり、世界経済はプラス成長へと回復傾向を見せている一方、急激な円安による為替相場の変動、地政学的リスクによる資源価格や海上輸送運賃の高騰もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き世界規模での医療分野の拡販及び新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における受注は前第2四半期連結累計期間と比較して大幅に増加致しました。当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、ロックダウンの影響による中国での取出口ポットの販売が減少した一方で、日本と北米で販売が増加しました。その結果、連結売上高は10,355,594千円（前年同四半期比6.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は連結売上高の増加に伴う改善がある一方で、原材料価格の高騰に伴う売上総利益率の悪化に加えて人財投資に伴う人件費の増加及び海上輸送運賃の高騰により、1,078,550千円（前年同四半期比20.1%減）となりました。経常利益は為替差益の発生があったものの1,251,800千円（前年同四半期比11.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は884,559千円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間において「サステナビリティ委員会」を設置することを決議しました。事業活動を通じてサステナブルな社会・環境の構築に寄与するとともに、当社が持続的な事業発展を通じて企業価値を向上することを目的としております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

特注機の売上が増加したため、売上高は7,447,078千円（前年同四半期比5.1%増）となりましたが、営業利益は757,775千円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

（米国）

売上高は2,274,399千円（前年同四半期比17.4%増）となりましたが、営業利益は186,812千円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

（アジア）

中国子会社のロックダウンの影響のため、売上高は2,749,344千円（前年同四半期比1.7%減）となり、営業利益は289,825千円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

（欧州）

特注機の売上が減少したため、売上高は291,528千円（前年同四半期比34.0%減）となり、営業損失は68,349千円（前年同四半期は営業利益62,168千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,816,588千円増加し26,317,219千円となりました。これは、現金及び預金が1,122,062千円増加したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ151,176千円減少し12,241,178千円となりました。これは建物及び構築物（純額）が102,839千円減少したことなどによります。その結果資産合計は前連結会計年度末に比べ1,665,411千円増加の38,558,398千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ578,321千円増加して6,247,206千円となりました。これは前受金が918,641千円増加したことなどによります。固定負債については大きな変動はなく、負債合計は前連結会計年度末に比べ589,927千円増加して6,435,201千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,075,484千円増加の32,123,196千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,342,021千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが57,115千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが361,821千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が189,866千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ1,112,950千円増加し8,168,697千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益1,251,598千円、売上債権の減少額285,979千円に加え、減価償却費251,537千円から法人税等の支払額606,851千円を差し引いた営業活動によるキャッシュ・フローは、1,342,021千円の収入超過（前年同四半期は763,039千円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出45,907千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは57,115千円の支出超過（前年同四半期は691,584千円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額346,344千円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは361,821千円の支出超過（前年同四半期は450,929千円の支出超過）となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は193,852千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	35,638,066	35,638,066	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株
計	35,638,066	35,638,066	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	35,638,066	-	1,985,666	-	2,023,903

(5) 【大株主の状況】

2022年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	11,992	35.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,868	8.43
小田 高代	京都市西京区	1,968	5.78
村田 美樹	京都市西京区	1,847	5.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,308	3.84
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	1,088	3.20
小谷 眞由美	京都市西京区	1,040	3.06
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONT, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3	862	2.53
株式会社三菱UFJ銀行	(東京都新宿区新宿6丁目27番30号) 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	849	2.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	839	2.47
計	-	24,665	72.47

(注) 1. 当社は、自己株式を1,602千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

3. 野村アセットマネジメント株式会社から、2022年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2022年7月29日現在で1,526千株を保有している旨が記載されているものの、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、野村アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	1,526	4.28
計	-	1,526	4.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,602,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,950,400	339,479	-
単元未満株式	普通株式 84,766	-	-
発行済株式総数	35,638,066	-	-
総株主の議決権	-	339,479	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式 2,500株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個は含まれておりません。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユーシン精機	京都市南区久世殿城町555番地	1,602,900	-	1,602,900	4.50
計	-	1,602,900	-	1,602,900	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,404,898	13,526,960
受取手形及び売掛金	5,905,288	5,783,153
商品及び製品	1,074,756	1,288,382
仕掛品	1,203,508	1,537,647
原材料及び貯蔵品	3,571,482	3,779,661
その他	348,565	411,135
貸倒引当金	7,869	9,721
流動資産合計	24,500,630	26,317,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,849,455	3,746,616
土地	6,812,488	6,821,434
その他（純額）	264,093	261,132
有形固定資産合計	10,926,037	10,829,183
無形固定資産	186,751	167,191
投資その他の資産		
投資有価証券	263,848	249,753
退職給付に係る資産	264,457	258,227
繰延税金資産	647,939	642,624
その他	181,809	151,394
貸倒引当金	78,488	57,195
投資その他の資産合計	1,279,566	1,244,804
固定資産合計	12,392,355	12,241,178
資産合計	36,892,986	38,558,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,710,595	1,576,695
電子記録債務	935,700	1,011,121
未払金	519,785	540,345
未払法人税等	560,244	324,168
前受金	1,162,547	2,081,188
賞与引当金	300,053	310,845
役員賞与引当金	32,400	16,950
製品保証引当金	137,341	129,580
その他	310,217	256,311
流動負債合計	5,668,885	6,247,206
固定負債		
退職給付に係る負債	100,402	105,319
繰延税金負債	24,179	22,077
その他	51,807	60,598
固定負債合計	176,388	187,995
負債合計	5,845,274	6,435,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,024,597	2,024,597
利益剰余金	27,212,010	27,756,217
自己株式	1,355,446	1,355,539
株主資本合計	29,866,827	30,410,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,637	78,841
為替換算調整勘定	796,769	1,326,202
退職給付に係る調整累計額	41,960	36,808
その他の包括利益累計額合計	927,367	1,441,851
非支配株主持分	253,516	270,402
純資産合計	31,047,712	32,123,196
負債純資産合計	36,892,986	38,558,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	9,722,592	10,355,594
売上原価	5,448,562	6,040,583
売上総利益	4,274,029	4,315,011
販売費及び一般管理費	2,924,865	3,236,460
営業利益	1,349,164	1,078,550
営業外収益		
受取利息	3,425	3,148
受取配当金	2,860	4,147
仕入割引	3,927	4,082
為替差益	-	150,879
保険解約返戻金	71,930	-
その他	10,746	11,863
営業外収益合計	92,889	174,120
営業外費用		
為替差損	20,697	-
その他	755	870
営業外費用合計	21,453	870
経常利益	1,420,600	1,251,800
特別利益		
固定資産売却益	708	149
特別利益合計	708	149
特別損失		
固定資産除売却損	202	352
特別損失合計	202	352
税金等調整前四半期純利益	1,421,106	1,251,598
法人税等	381,017	342,792
四半期純利益	1,040,089	908,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,081	24,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,030,007	884,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,040,089	908,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,332	9,795
為替換算調整勘定	12,395	537,457
退職給付に係る調整額	4,371	5,152
その他の包括利益合計	19,309	522,508
四半期包括利益	1,020,779	1,431,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,025,270	1,399,043
非支配株主に係る四半期包括利益	4,490	32,270

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,421,106	1,251,598
減価償却費	294,740	251,537
貸倒引当金の増減額 (は減少)	27,956	21,564
賞与引当金の増減額 (は減少)	18,826	9,655
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	25,850	15,450
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (は減少)	19,878	15,109
受取利息及び受取配当金	6,285	7,295
売上債権の増減額 (は増加)	506,695	285,979
棚卸資産の増減額 (は増加)	739,868	433,760
仕入債務の増減額 (は減少)	270,707	206,700
その他の流動負債の増減額 (は減少)	26,834	777,808
その他	268,563	34,174
小計	1,004,764	1,941,091
利息及び配当金の受取額	7,903	7,781
保険金の受取額	227,892	-
法人税等の支払額	477,520	606,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,039	1,342,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,199,913	3,206,127
定期預金の払戻による収入	2,700,000	3,200,000
有形固定資産の取得による支出	176,053	45,907
有形固定資産の売却による収入	721	150
無形固定資産の取得による支出	16,339	5,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	691,584	57,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	107	92
配当金の支払額	442,015	346,344
非支配株主への配当金の支払額	8,807	15,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,929	361,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,756	189,866
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	392,231	1,112,950
現金及び現金同等物の期首残高	6,846,745	7,055,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,454,514	8,168,697

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)
荷造運搬費	488,226千円	571,028千円
製品保証引当金繰入額	58,000千円	55,000千円
給料手当・賞与	741,333千円	873,713千円
賞与引当金繰入額	112,330千円	121,366千円
研究開発費	177,717千円	193,852千円
減価償却費	154,063千円	126,294千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)
現金及び預金勘定	11,799,612千円	13,526,960千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	5,345,097千円	5,358,263千円
現金及び現金同等物	6,454,514千円	8,168,697千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021 年 5 月 11 日 取締役会	普通株式	442,462	13	2021 年 3 月 31 日	2021 年 6 月 3 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間
未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021 年 11 月 5 日 取締役会	普通株式	306,318	9	2021 年 9 月 30 日	2021 年 12 月 1 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022 年 5 月 11 日 取締役会	普通株式	340,352	10	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 3 日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	340,351	10	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	4,767,489	1,934,555	2,580,446	440,101	9,722,592	-	9,722,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,317,070	2,479	215,027	1,785	2,536,362	2,536,362	-
計	7,084,559	1,937,035	2,795,473	441,886	12,258,955	2,536,362	9,722,592
セグメント利益	808,142	265,152	300,444	62,168	1,435,908	86,744	1,349,164

(注)1. セグメント利益の調整額 86,744千円は、棚卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	5,218,452	2,270,123	2,579,205	287,813	10,355,594	-	10,355,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,228,625	4,276	170,138	3,715	2,406,755	2,406,755	-
計	7,447,078	2,274,399	2,749,344	291,528	12,762,350	2,406,755	10,355,594
セグメント利益又は損失()	757,775	186,812	289,825	68,349	1,166,064	87,513	1,078,550

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 87,513千円は、セグメント間取引消去1,284千円、棚卸資産の調整額 88,797千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	アジア	欧州	
製品及びサービス別					
取出口ボット	3,434,421	1,190,523	2,166,814	25,777	6,817,537
特注機	561,199	345,049	33,608	336,998	1,276,855
部品・保守サービス	771,868	398,982	380,022	77,325	1,628,199
顧客との契約から生じる収益	4,767,489	1,934,555	2,580,446	440,101	9,722,592
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,767,489	1,934,555	2,580,446	440,101	9,722,592

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	アジア	欧州	
製品及びサービス別					
取出口ボット	3,479,718	1,358,963	1,990,378	38,648	6,867,708
特注機	924,566	437,293	138,107	167,191	1,667,159
部品・保守サービス	814,167	473,866	450,720	81,973	1,820,726
顧客との契約から生じる収益	5,218,452	2,270,123	2,579,205	287,813	10,355,594
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,218,452	2,270,123	2,579,205	287,813	10,355,594

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	30円26銭	25円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,030,007	884,559
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,030,007	884,559
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,035,509	34,035,205

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....340,351千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月 1 日

(注) 2022年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大 好 慧 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。